

マスからソフトへ、ツーリズムの新動向(1)

——自然・文化環境の過度利用の反省——

内 田 忠 男

はじめに

91年夏ヨーロッパは観光客の人の波であふれていた。「旅行の自由」を得た中、東欧の観光客が、大量に西ヨーロッパにおしよせてきた。安いコストでもっぱら受入れ国となっていた、イタリア、スペインの人々も、英仏独等の諸都市を周遊する観光客となってきたし、東方から日本人だけでなく¹⁾、「四虎の国々」の人々も大挙して欧州に襲来してきた。リュックに眼鏡、カメラに旅行書で武装したツーリストは、まずは韓国の学生、シンガポール・台湾・香港の中国人達である。いわゆる第三世界以外の国々の人々が、大量の観光客となって、観光対象として最大目的地域であるヨーロッパへ、ヨーロッパへと、押しつけてきたかの感があった。

92年市場統合の年をまたずに、ヨーロッパの栄光が、人々をひきよせたと、人の波に酔いながら、ヨーロッパの経済界、なかんずくヨーロッパ観光事業に従事する人々は「うれしい悲鳴」を挙げたと、想像したくなる。それは大変な間違い、挙っているのは文字通りの「悲鳴」、いな「嘆きの声」であった。週刊紙『タイム』は「潮を押し返せ！」とする観光特集記事²⁾で、91年夏ヨーロッパは過密、汚染、全くの不作法で悩まされていると指摘、ヨーロッパはもうツーリズムが手に余る、怪物にふくれあがったと感じているとして、大量観光客襲来時代を象徴するエピソードを紹介することから始めている。『タイム』が報告する以下の事例は、ヨーロッパの観光対象が、今日すでに非常なオーバー・ユース、過度利用でいためつけられている惨状を物語るものである。

一本物ではなく、複製で代用しなくては。—

1940年、南西フランスのドルドーニュ県のある洞窟で、馬、牛、鹿など動物や人物を描いた岩壁画が少年達によって偶然発見され、大変評判となり、見物客が押し寄せることとなった。1963年剥落がひどくなったために、出入りが禁止され、1983年複製画でかざられた「ラスコー2」がつくられた。しかし、この複製、コピーの洞窟さえもが、あまりの参観客のため、今日では1日2,000人に入場制限されることとなったという。

これは洞窟が、主洞、奥洞、支洞から成り、合計でも70mの長さ(巾9~1m、高さ9~0.5m)しかないことから考えれば、「ラスコー2」をつくり、それも又人数制限しなければならなくなるのは理解出来る。

しかし、「ノートルダム2」、第2ノートルダムの声があがるのを聞くと、これはまったく異常事態が進行していると思わざるを得ない。

パリの中心、シテ島に所在するノートルダム大聖堂(Cathédrale Notre-Dame de Paris)は、そのばら窓と建物をささえるバットレスの見事さ、それにビクトール・ユゴーの小説のために、パリ観光の最大の対象となっているが、『タイム』によると、昨年一年間で1,150万人が参観に訪れたという。1日約3万2千、12時間開場するとして1分間に400人が入堂する計算である。この大量の観光客のため、床は被害が出るところまで来ていて、観光客のみならず旅行業者、観光産業関係者に危機感をいだかせている。「これでは一体全体第2のノートルダム大聖堂を造らなければならないのだろうか」と彼らは自問しているというのである。

この悲鳴は、フランスという世界最多の観光客を受け入れる国だけであがっているのではない。イギリスも、その寺院も同様の問題を抱えている。ロンドンの中心に位置するセントポール大聖堂 (St. Paul's Cathedral) は、英国国教会の司教座教会で、イギリス人の信仰の対象地であるばかりでなく、世界の観光客の「マスト」でもあるが、ここもあまりの参観者のために15万ドル(7万800ポンド、約1,950万円)をかけて床を修理しなければならなくなった。大聖堂では1人約420円の参拝料を取って入場者の数を少なくするように努めねばならない。これまででも、「まだまるでクリスマス2・3日前のハロッド百貨店の人出のようだ」と酷評される事態だと言うのである。勿論「もう大聖堂全体の雰囲気は無い、人、人、人、20ヶ国語でしゃべりあっているだけだ」と『タイム』はコメントしている。

— トゥーリズムはいまマイナスの効果 —

80年代後半から90年代にかけて、最大の成長産業の一つとなっているのは、観光産業で、OECDの観光統計によれば、実質受取価格で見るとOECD諸国は1980を100とすると138という高い率でのびている。しかし、観光業にもすでに「成長の限界」がしのびよっているのは、上記の二例でもうかがい知ることができる。観光客の伸びに、観光対象としての都市の歴史的施設や地方・地域の景観を構成する「見るべきもの」が歩調をあわせて増加、形成されていく筈はないからである。いやむしろ観光客の靴で踏みにじられ、破壊されているのが現実だとさえ言えるだろう。『タイム』の記事は、この事態の進行に今ようやく国・地方自治体が気づき、おびやかされている文化財を保護しないと、観光業そのものがビジネスとして駄目になると憂慮しはじめたと報じ、イギリスの新聞『デイリー・テレグラフ』の同趣旨の社説を紹介している。それによれば、「ツーリズムは矯められないと、自分自身を殺してしまふ。金の卵をうむ鷺鳥を殺しかねないところまでわれわれは来ている。」

イギリスの景勝地は観光客の包囲下にあり、

毎年1,800万人の大軍が押し寄せるところとなっている。ワーズワース、それに最近ではベアトリス・ポッターのピーター・ラビットの土地ということで周遊のコースに入ることとなったイングランド北西部の湖水地方(Lake district)では、ナショナル・トラストが湖畔の歩道を補修、改善するために巨額の資金を投入しなければならなくなっているし、人口8,000人の小さな保養都市バースの市民は市内をあわただしくかっぱする市内観光客ですっかり参ってしまい、一般の民家にまで物見高く入ってくる始末に嘆いている。このような「踏みにじられた」観光地のケースを『タイム』は更に、延々と述べたてている。

以下簡条書風書きあげてみることにする。

① オーストリア、スイス、アルプスの森林地域は4万kmのスキーゲレンデ、1万5,000のリフト、ケーブルで裸にされてきている。

② フランスのリトヴァルでは海岸汚染がひどく、その惨状で最も悲惨きわまるのは過度に開発が進められたリヴィエラで、海の汚染により89年から観光客は一挙に30%減少した。これには海岸に林立、乱立したホテル群に端的に示される過度の観光客受け入れも大いに関係している。この事情は、スペインの地中海沿岸のリゾート地でも同様で、観光客の地中海離れが進んでいる。(この現象に拍車をかけているのは、㊸安いオイル、㊹航空会社への規制緩和のおかげで、アクセスが容易となった「遠距離リゾート」ブームである。地中海から、カリブ海、大西洋上の諸島、太平洋・アフリカの目新しい観光地がヨーロッパの人々の、とりわけドイツ人の目的地 destination となっている³⁾。スペインでは、もう大西洋上のマヨルカ諸島も人々に見放されてしまい、アフリカ大陸の北西に位置するモロッコ沖の火山島ランザローテに新たなリゾートを、またぞろ性こりなく開発=乱開発を進めようとしているが、これも地元に住む人との反対に遭遇している⁴⁾。

③ ギリシアでは古代ギリシアの遺跡の崩壊を防ぐために、ドラスティックな処置をとらねばならなくなっている。すなわち、㊺アテネ上

空の飛行の禁止, ⑧バンテオンへの立ち入り禁止, ⑨アクロポリス周辺へのバスの出入り禁止。もっともこうした処置を講じても日に6,000人も寺院に上り, 岩はくだけ, セメント, 小石で補修しなければならないし, 博物館に移された彫像も人々の手ですっかり汚されてしまうのである。

④ イギリスの怪奇な建造物であるストーン・ヘッジでは近くを走る高速道路を閉鎖して被害を少なくしようとしたが, 地方住民の生活に不便になるとの地元の運動にぶつかっている。

「ツーリズムは汚染, 売春, 経済的搾取をつくりだし, まったうなライフ・スタイルを無視する」と, 地元のカンタベリー大僧正は糾弾し, 国と地方を異にする人々が邂逅することによって生じると期待したいホスピタリティが, 観光業隆盛によって逆に失われてしまうと指摘している。

—アールタナティブを求めて—

では, こうした歴史的景観や歴史的建造物の破壊, 損傷をもたらすこととなってしまったMasstourismに代わる, 新しい, それこそ優しい観光のあり方はないのか, この問いが今, ヨーロッパでは, 観光客からも, 観光客をうけいれる側からも出されている。それにはまず, 観光客がもっと Sensitive な, 理解ある旅行者となるような教育が進められなければならない。つまり自然景観, 歴史景観にやさしい, ソフトな態度が身についた観光客を形成する努力が, 双方から進められねばならない。そして観光を商品として提供する側も, 地球の自然・歴史景観に対してソフトな旅行, 観光のあり方を考え, いわゆる Soft tourism を開発し, Eco-holidays を用意しなくてはならない, と『タイム』は, やや具体性に欠ける提案をしてしめくりとしている。もっとも『タイム』の記者は, 最後に「蜂の一刺し」を忘れず, 見事にこの論稿を次のようにしめている。

『「イングランドへの緑のガイド」の著者, ジョン・バットン』は最終的・きわめつけの解決策を出しているのかも知れない。彼が言うには、『本

当に意識がある人は, 休暇には外へ出かけないのです』⁵⁾。

しかし, これでは4億の人々が参加しているツーリズムへの回答にはならない。ソフト・ツーリズム, エコ・ホリデーが何故今日必然的から必要となっているのか, 又ソフト・ツーリズムとはどんな形のものでなければならぬのか, これらに答えるためには, マス・ツーリズムの問題を, もっと具体的に, 地域に即して把え, 問題点を挙げて考察しなければならないだろう。

1) 80年代に入って観光客送り出しで急成長をとげたのは, イタリア, スペインそれに日本人であった。

Tourism Policy and International Tourism OECD Paris 1989. p. 7.

2) 'Pushing Back the Tide, Tourism', in "Time", 22. July 1991. p. 10f.

3) 観光客の地中海離れの実状と原因のレポートは, ドイツの *Der Spiegel* が行なっている。

Siehe, 'Mittelmeer-Fliegen, jagen', in *Der Spiegel*. Nr. 33, 1989. S. 144 f. それに, 「この地中海よ, さようなら」の現象について, *Tourism Policy and International tourism*, OECD 1990. の序論では2,000万人の宿泊客減が, 地中海を囲むスペイン・イタリア・ギリシア諸国で記録されたと報じている。この減少因は, 環境悪化をきらったドイツ人・イギリス人の故だとのことである。p. 7.

4) スペイン政府, 地方自治体及び業者らの観光開発政策に対抗する反対運動の論理については, *Der Spiegel* の記事, 'Ein ganzes Volk wird kulturell erledigt' in *Der Spiegel*, Nr. 12/1990 S. 242-252.

5) *Time*, op. cit. p. 11.

I.

マス・ツーリズムとその問題点

—オーストリア・チロルの観光地から考える—

「はじめに」でみたように, 観光客の大膨張は, さまざまな観光地・歴史的建造物, 景観に関わる人々に「もうたくさん!、もうこれ以上は!」という悲鳴をあげさせた。この悲鳴を, 別の言葉で表現すれば, Overuse, 観光対象の過度利用ということであろう。「他ならぬそれ, ノートルダム大聖堂, セントポール大聖堂だからこそ, 費用と時間をかけて, 旅のトラブルも

恐れず、人々は参観するのだが、「かけがえのないもの」だからこそ、大量の参加があればたちまち問題が生じざるを得ない。ましてパッケージ・ツアーが、目玉として周遊の行程に取りこむことともなれば、物理的被害は勿論のこと、道徳的精神的被害はいや増すこととなる。Tシャツ、短パンの観光客が、カトリックの大聖堂に「見物」に入り、美術館の「宗教画」、たとえば「キリストの磔刑」を「鑑賞」する。悲鳴は怒りに変わり、「立ち入り禁止」となるのは当然である。オーバーユースは、本来商品でないものを、商品経済にまきこむところから生じると言えば、少々早すぎる結論かも知れない。

さて、以下の章では、オーストリア・チロル地方のリゾート地のレポート、又その地の研究論文を利用して、自然景観のオーバーユースについて考えてみることにしたい。

この章ではチロル地方、インスブルック大学のマクス・プレグラウ (Max Preglau) の論文を紹介しよう。彼は「マス・トゥーリズムの諸限界」と題して、'80年、'81年ユネスコの研究計画「人間と生活環境」の枠内でチロルのエツタルを調査研究した成果を利用してマス・トゥーリズムを論じている¹⁾。

トゥーリズムの歴史を追って、淵源は大貴族たちの「グランド・ツアー」にあるとし、市民・ブルジョア階級が、18、19世紀これを模倣し、①芸術・教養のため、②遊興・保養のため、③観光とスポーツ目的、④自然利用のためと、それぞれ目的を異とするツアーを始める。もっぱら旧中間階級そして次第に新中間階級が Tour の主体となるが、単位は家族であり、夏季保養がメインであったと彼はした後で、マス・トゥーリズムが登場するのは「ツアー」の第三段階、バックされた休暇旅行²⁾であるとする。以下彼は两大戦間に始まる Mass Tourism の形を、①ナチスの組織「喜びを通して力を (Kraft durch Freude, KdF.)」、³⁾「Popolabora」(イタリア)らにみる組織された集団旅行と②大量生産物として近代的マーケティングの商品となった旅行の二つに分類し、第二次大戦後こそ本格的な Mass Tourism の本格的展開期とみて「大量大

衆観光=Mass Tourism」論を展開し、興味ある論理をくりひろげるのであるが、ここでは彼の論文の主眼である、地域分析へとぶこととする。

プレグラウは、トゥーリズムが観光対象とすることとなった地域が、トゥーリズムによってどんな社会的発展を経験することとなるのか、つまり観光地はどんなに変化・変貌することとなるのかという問題意識から研究が始められたと、関心のあり方をのべ、彼の大学が所在するチロル州の山村、オーバーグルグルをとりあげる。しかし、まずチロルとは、オーバーグルグルとはどんな所なのか、何故トゥーリズムの研究対象になりうるのかを、彼から少し離れて、ここでみてみることにしよう。

オーストリアは9つの州から構成される連邦共和国、面積は8万3,849平方キロ(ほぼ北海道と同じ広さ)、人口は762万(1989年)の小国であるが、それ自体一つの州であるウィーンは人口149万(1989年)、約20%の割合を占める。スロヴァキア、ハンガリーそしてロシアへとつづく大平原の際に位置するウィーンは、ヨーロッパ・アルプスの終点でもある。オーストリアはスイスと並ぶ、アルプスのなかの山岳国で、スイスの約2倍の面積だが、人口密度はスイスの約57%にすぎない。国土の約%が東アルプスに属し、ドナウの北のボヘミアの森を加えると、%が山地なのである。

この立地条件は、オーストリアをヨーロッパの中で特異な国としている。1人当り GNP では1万7,300ドルと、スイス、ドイツ連邦共和国には劣るものの、フランスと肩を並べる経済先進国でありながら、貿易収支で輸出総額において観光関係が占める割合は20.4%(1980)。ギリシア(20.7%)、スペイン(19.3%)、ポルトガル(16.3%)などヨーロッパ中の後進国の割合と同じ。イタリアでさえ8.5%、残りの国はおおむね5%台以下なのである³⁾。いかにオーストリアが観光に依存する割合が高い国であるかが理解できよう。

さて、このオーストリアの9州のなかでも観光事業に生活の資をあおぐのがチロル州である。面積1万2,647平方キロは国土の15%、人口

54万771人(1971)は僅か7.3%にすぎないが、「チロルの観光業は全オーストリアの観光収入の約1/2をもたらしている⁴⁾。」今日では62万に増加した人口のうち14万人、約23%が直接、間接に観光及び観光関連産業に従事し、観光客の宿泊費等であげる収入は630億シリング(≒7,200億円)、1人当り510万円近くを得ていることとなる⁵⁾。

人口密度が、ウィーンの1平方キロ当り3,968人に対して、チロルは37人にすぎないことから

表1 オーバーグルグルの家屋と人口の発展

年	家屋数	住民数
1627	19	—
1760前後	36	約200
1811/12	32	137
1840	26	156
1880	23	117
1900	25	124
1923	25	109
1951	32	191
1974	66	324

出典：Meleghy, Preglau, Walther 1982, S. 57.

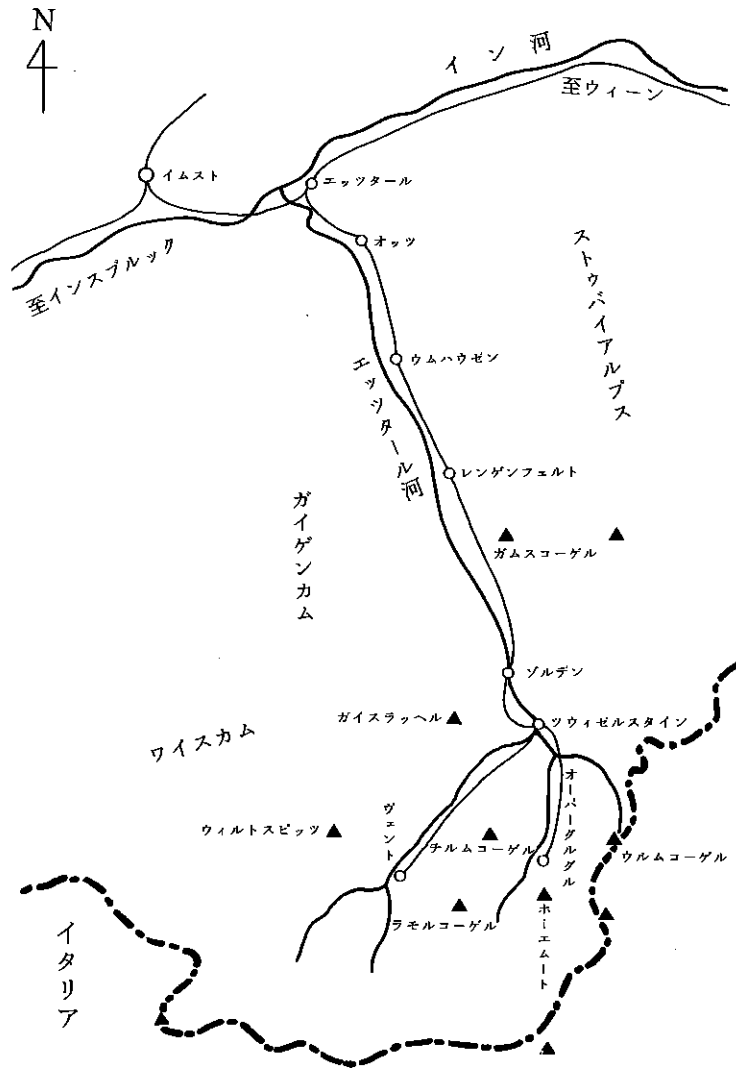
想像できるように(ちなみに日本のアルプス県長野県は153人(1980)),平坦な可耕,可住地は州を二つに割って東西に流れるイン河ぞいとイン河にアルプス山地から流れ下る溪流ぞいに僅かに存在するだけ,あとは標高3,000mの山々が,氷河と万年雪をいただいてそびえる急峻な山岳地帯なのである。農牧民は9万人前後を数えるにすぎない。

さてブレグラウが調査研究の対象としたのは,東アルプスで最大の溪谷であり,風光明媚で知られたエッツタル(Ötztal)の最奥部にある,オーバーグルグル(Obergurgl)である。この村は海拔1,927m,ヨーロッパの最も高地にある集落で,「寺があること,学校があること,ことに大切なのは役場があることと医師がいること,この四つの条件が満たされた⁶⁾」立派な村で「9割がホテルとペンション」である。ここからはケーブルとリフトを乗りつげば,2,669mホーエ・ムート(Hohe Mut)の頂上まで行き,白銀の嶺々と氷河を見わたすことができる。景勝の地であり,観光の最適地なのである。このヨーロッパ最高の村と観光事業とのかわりは

表2 オーバーグルグル・ホホグルグルの宿泊者数とそれにウンターグルグルを加えたベット数

夏			冬		
年	宿泊者数	ベット数	年	宿泊者数	ベット数
1900		約20			
1932		326			
1939	24,749		1939/40	26,611	
1940	14,513		1940/41	28,047	
1.4.1941-31.3.1942	48,513				
1.4.1942-31.3.1943	39,032				
1.4.1943-31.3.1944	28,249				
1.4.1944-31.3.1945	4,489				
1950	13,071		1950/51	26,016	
1955	27,392		1955/56	69,127	
1960	40,496		1960/61	119,688	
1965	46,868	1,616	1965/66	161,370	1,763
1970	69,982		1970/71	201,705	
1975	92,525		1975/76	263,788	
1978		2,919	1977/78	253,658	2,897

出典：Meleghy, Preglau, Walther 1982, S. 98.



津田正夫「チロル案内」暮しの手帖社 昭43

どう歩んできたのであろうか。(上の略図はエツタルの川、道路を示す。)

20世紀初めまでオーバーグルグルは農業、特に牧畜業で生計をたてる孤立村にすぎず、表1が示すように1840年から1923年までの間、戸数はほぼ25、人口は漸減しながら110名前後、1戸当り4人強の、宗教15に富んだ(カトリック)、下界で進行している工業化と無縁の停滞した、自給自足の土地であった⁷⁾。

入って来る家族はなく1850年から1950年ま

で、2家族が移住し、下へ降りただけ、移動もほとんど無かった。この状況を変えたのが、マス・ツーリズムであった。村はその自然的条件(景観等)、交通技術的条件、それに文化的条件(見せることができる伝統があること)から、「従属的近代化」へのチャンスを得るのである(グレンナウは、「中心と周辺」の視角から観光を把えようとする。)

農民、それに村の司祭ら、2、3人のイニシアティブで宿泊客を迎え入れる施設とインフラ

ストラクチャー（道路、散策路、牧場小屋、リゾート）が整備され、19世紀の末頃、発展が始まる。1930年の世界恐慌それに第二次大戦で中断されたほかは、ベット数も来村者の数も増えつづけた。78年には350人の住民に2,900床のベット数があり、夏期はおおよそ7万、冬期には25万の延べ宿泊者を数える。1人当たり8ベット、年間900人の客をもてなすのである。

表2はオーバーグルグルに隣接する集落をも加えた、夏・冬期の宿泊者数・ベット数を示すものである。

1950年以降冬期宿泊者が77/78年までにほぼ10倍にふくれあがり、スキーがこの村の目玉となったのに対して、夏期の保養客は75年までに7倍、スキー客の約1/2にすぎない。この結果、公務員、事務職員、教師以外はほぼすべて観光産業にかかわることとなり、自給自足の牧畜中心の生業としての農業を営む農民が、賃労働で生活することとなった。「1980年夏、宿泊施設の83%には1施設あたり平均12人の賃労働者が働く⁸⁾」のである。

プレグラウは、ほぼ一世代の間で激変した生活環境が、山村の人々の価値体系をどんなに変えたかを、まだ観光産業につかまえていない、同じエッタルだがひとつ協に入っている谷筋の村（Vent）を比較村にえらんで示している。彼の調査によれば、表3に示されるように、人間関係優位の価値基準は後退し、金銭で表示されるモノの関係が優位となった。経済的繁栄は、家族数を、恐慌時の2.5倍の66、住民数は6,324名にまでひきあげ、80年代には村外から働き手が、シーズンに1000名もやってくるのである。家族の移住はおろか、村外から加わる家族、村外労働者を雇用する村へと変わったのである。

ではこうした目ざましい「成功」、観光業に立脚する村づくりは、どんな結果あるいは成果をもたらしたのか、プレグラウは、それを生態学的、経済的、社会文化的結果に分けて、以下の如く分析している。（彼はここで広くツーリズム一般の働きと結果の問題の考察をおこなっていて、興味ある問題整理と問題提起をしている

のだが、本稿では割愛する。）

まず生態的諸成果

ツーリズムの拡大はオーバーグルグルでも自然をそこなった、そこで1974年それまでの経過の総括が行われ、もし事態の進行をそのままに放置した場合、以下に示すような生態的悪影響が生じると判断されることとなった。すなわち、

- ① 本来的に無限と思われる需要に対して、保養産業（Erholungsindustrie）の成長は（村の）人口増加の割合にとって限界づけられる。
- ② （雪崩れの危険のない）より安全な土地は非常に早く無くなってゆく一方、建設用途のための地元での需要は絶えずたかまってゆく。
- ③ 土地開発が進めば農業用途の土地が失われ、環境の質が低下する。
- ④ もし環境の質が更に一層悪化することになると、保養需要は減少するであろう。
- ⑤ そこで結論は、もし村が住民を増やし、減少してゆく諸資源と減退する需要の双方にぶつからねばならないこととなれば、うれしくない事態を向かえるであろう、ということになる。

この総括は、オーバーグルグルの村民に伝えられて、ただちに対応策がつけられることとなった。そこで、

- ① 農用地利用計画の見直し。

表3 ヴェントオーバーグルグルの価値評価の違い

ヴェント		オーバーグルグル	
価値基準	構造系数	価値基準	構造系数
好かれること	0,94	土地への貢献	0,91
道徳	0,88	熱心さと経済的成果	0,76
勤勉	0,81	所有と目的	0,62
土地への貢献	0,76	勤勉	0,62
熱心さと経済的成果	0,24	好かれること	0,49
所有と財産	0,03	道徳	0,22

出典 Meleghy, Preglau, Tafertshofer 1980, 1981

- ② 質的改善処置として2, 3のホテルのベッド数を削減する。
- ③ 夏の観光客のための土地利用は、保養地としての価値に影響を与えることがないよう(自然に)損害を与える結果を低める方法で運用されるべきである(たとえば、回遊路、短期滞在客と長期逗留客の活動を分けるようにする等)
- ④ 専門教育を受けた住民によって運営される自然観察の行事を企画する。
- ⑤ 保養地帯と自然保護地域の設置
- ⑥ 微生物を利用した汚水処置施設を新設して水質汚染を軽減する
- ⑦ 渓谷の西部分の開発をやめ、ゴンドラ、リフトの設置を行わない。
- ⑧ かなりの金額を投入してスキー場斜面の植生の回復をはかる
- ⑨ 村への乗り入れを制限する。
- ⑩ 地域農業維持のため、観光センターから農民に補助金を支払う。

「限界」の危機が、こうして適時に認識され、適宜の処置が講ぜられることとなった結果、生物学的にみて死んだとされていた、グルグルを流れるグルグラー川(Gurgler Ache)は新浄化装置の設置で見事再生することとなった。

1974年に、すでに「限界」をみて、適応策をとったのは見事と言う他ない。

オーバーグルグルは生態系への被害の増大を、こうして無事回避しえたのであったが、これは生態系と経済学を一時的に妥協させたものにとらえられるものではないと、プレグナウは言う。

彼はこれらの処置、対策のうち、⑦は雪崩れ危険地域であるためだと注記しているがこれは大変興味ある示唆に富むコメントであった。彼がこの論文を発表したのは1983年であったが、その4年後の1987年8月24、25日、エッツタールは死者13名を出す大洪水と土石流被害に見舞われ、その原因はスキー場、氷河開発、リフト建設にありとされているからである。被害地はオーバーグルグルより下方で、中心地ゾルデンではホテルが水没する惨事を経験することと

なったのであった⁹⁾。この惨事からふりかえれば、⑧スキー場斜面の植生回復への予算投入は、正に適切な政策であったと言わねばならない。1987年アルプス地方を襲った豪雨と洪水、土石流災害については、後にもっと詳細にみてることとしたい。

さて次は経済的諸結果

チロル地方は観光産業に関係する人員は副業として参加している人々を加えれば、32.6%にもものぼる。観光産業が所得と雇用を広い範囲で提供している一方、マイナス要因としては経済がモノカルチュア化、「植民地化」され、外的諸要因の変化に左右され易くなることが指摘される。(旧い事例ではあるが、1933年5月27日オーストリアに圧力をかけようと、権力の座についたばかりのヒトラーが、オーストリアで休暇を過ごす人に、ビザ発給に1000マルクを要求するという、旅行禁止に等しい処置をとったことが思い出される。)

オーバーグルグルではどうだろうか。彼は、村の経済的基盤は観光業であり、ハイシーズンには1000人の村外から働き手をあおぐまになつた、正にモノカルチュアの村と規定するが、そのマイナスは①客層を支払い能力の高い「エリート・トゥーリスト」にしぼっていて、宿泊客数は比較的経済変動に左右されないために、この時点では顕在化していないと考える¹⁰⁾。それに「周辺」観光地に多い、「外国資本」への経済的依存は、宿泊諸設備等の所有者は村人であつて、少なく、季節外失業という問題も、雇用者はハイシーズンの村外者のため現われないとする。問題は村人の中での収入、財産格差の拡大である。しかし、これも、尚成長が続き、パイが拡大している今、真剣かつ重大なものとはなっていない、「全体としてみれば、経済的危機現象がオーバーグルグルでは観察されない」と判断する。

社会文化的諸結果

トゥーリズムは、たとえばオーバーグルグルの場合移住あるいは廃村の可能性さえあつたかも知れなかつた状況の村に救いの手をさしのべた救世主と言えるが、村が存続することによつ

て村の伝統、伝承の文化、風習にも生きのこる機会を与えたこととなる。勿論観光客にとって労働から開放されて、自然景観にふれてリフレッシュすることができるメリットはあるし、観光地が存続することによって、他の工業、産業用地がこれ以上拡大しないのも利益に数えることもできる。それに都会の人々が山村の人々と交流する機会ともなり、又広くは国際的友好、親睦をつくり、深める場ともなりうるであろう。これらがマストツーリズムがもたらすプラスの面とすれば、そのマイナスも多くひろいあげることができる。

プレグナウは、それを受け入れ側、観光客、相互関係の世界と三つに分けて考察する¹¹⁾。まず、家族維持のために家族規模で始められた事業は、成功すればするだけ「家族経営」の限界を超え、家族労働、生業的労働から、職業的賃労働におきかわり、資本も他人資本にたよることになる。一言で言えば、「農民的伝統構造は爆破され、近代的『資本主義的』構造に置きかえられる¹¹⁾。」集落内の関係も緊張する。文化的伝承が継承されるといった利点もあやうくなる、なぜなら伝統的行事が見世物となり、商品へと物化するし、加えて地方色が混じってはいるが、その地域固有でない新しい文化が育つからである。いずれにせよ、地域の文化的アイデンティティの危機となる。

観光者の側からみると、Mass Tourism がもたらした旅行機会の拡大、「民主化」は、それが拡がれば拡がるほど、旅行の愉快、たのしみを失ってゆく(交通渋滞、ごったがえす海岸、スキー、リフトでの行列 etc)。休暇を自由に過ぎて満足を追求しようとしても、もう機会は失われ、観光産業へ自分を適応させてゆかなければならない。

交流、親睦、二つの世界の遭遇も、Mass Tourism の世界では人と人の関係ではなくなってしまう。もっと皮膚感覚であったかくという望みがあるとしても結局「山アラシンディローム」の両すくみに終わらざるをえない。「人間はコンタクト(接触)を必要とする、しかしもし双方が同時に必要な距離をおかなければ、互いを疲

れさすこととなる¹²⁾。」

社会的にみて悪い結果として、尚挙げられるものとしては、① 地域内での社会的緊張の昂まりが公けの抗争となる。② 家族に時間的精神的負担がのしかかることで、家族の間、隣人との間で接触しあうシステムがこわれてしまふ、③ Tourism の魅力がなくなり、旅行が敬遠されるにいたる、④ 交通マヒ ⑤ トゲトゲしさが生れる、等が指摘されている。

ではオーバーグルグルでは、こうした Mass Tourism の問題点はどうなっているのだろうか。

オーバーグルグルが Tourism によって、廃村化をまぬがれ、家族数も増加するプラスを得たことはすでにみたが、社会的緊張、両極分解の進行は資本主義的近代の価値観を受け入れさせたこと、開発計画が意見、見解の対立から仲々決らないから察せられるように、集落としてのまとまりが崩れてきたことがマイナスとすることが出来る。それに、村人の集まりの契機しようとして企画された合唱団(Gesangverein)が村人相互の社交と伝統保持に役立つ一方、観光客への民俗音楽のサービスともされていることは、オーバーグルグルでも風俗、文化の商品化が進んでいる証拠でもあろう。プレグナウは村人が「意識的に伝統として見世物にしたて、売り物としている¹³⁾」ときつい口調で指摘している。

戦前戦後、チロルを操りかえし訪れたことのある津田氏は「チロル案内」で、エッツタールには村の行事、集落としての村人の行事がない、あるのは寺、教会にかかわるものだけと観察されている。「他の溪谷でみられるような、その地方全体の人々が一か所に集まって騒ぐことはない。道端の酒屋に入ってみても、そこには音楽も歌もなく、人々は黙々とパイプをくゆらし、酒をのんでいるだけだ。(中略)自然の厳しさは神様の御摂理とあって、黙々として働いているのがこの谷の人ではないか。」カーニバル、復活祭、メーデー、聖雪降臨節、聖体拝領といったカトリックの行事以外のものがないというのである。

この観察は昭和41年以前の筈であるから、プレグナウの報告する村人の「合唱団」は住民自身が組織づくりあげた文化的創造物となる。であれば、この合唱団が「見世物、商品」であると断ずるのではなく、むしろ生活に余裕が出来て村人自体が自らのレジャーをエンジョイするに至ったのだと、「高く」評価することも可能ではないのだろうか。

プレグナウは更に文化風俗的な伝統がくずれてきた印として、建築物が形成する景観が「Jodel ヨーデル建築」できあがってしまっているに難じている。これも山岳寒村が、1人に8ベッド、つまり1家族で32床を用意する宿泊施設を備えた村となると、それまで村人が持つことのなかった「大建造物」をつくる時、従来の家屋の、空間的拡大で対処しきれなかった、そこでチロル地方にひろがりつつあった「チロル風民宿建築様式」=彼の言う「ヨーデル建築物」を持ってくるしか手が無かったのだとも考えられるのではないだろうか。

オーバーグルグルは、他の観光地のように大量の観光客を受け入れて過密となり、個性がなくなって、忌避される事態には至っていない、これは客層をえらび、インフラストラクチュアでの Bottle neck の形成を未然に防ぐといった対策が成功したため、エリートを迎え、もてなすという選択が功を奏した、だから「山アラン症候群」を辛抱しなくてすむというのが、彼の分析の示す所であった。彼の総括は以下の通り。

「要するに、オーバーグルグルはエリートしか受け入れないという犠牲を払っているために一成長の社会的限界に今尚達していない、むしろうまく回避している。アイデンティティが拡散してしまう要因は、しかし、確認される。¹⁴⁾」

以上、Mass Tourism の問題点、その功罪を、どう考えるかを、プレグナウの所説、特に彼のチロルの村オーバーグルグルの調査研究を紹介する形でみてきた。1980年始めの報告論文という時間的制約から、今日われわれが日本の Tourism を考える際に、これは欠かすことが出来ないと思う論点が簡単にしか取り上げられて

いないこと、観光産業の需要と供給の担い手の人間的関係、コンタクトのあり方が重視されていることなど、視点、視角のずれを感じざるを得ない。しかし、ヨーロッパでは1950年半ばからヴァカンスが大衆化し、それに伴って Mass Tourism が生まれ、それから25年が過ぎて、ほぼ一世代の時が過ぎて、問題点がそれぞれ析出し、固まってきた時点の論文であるだけに、われわれが研究を準備し、調査を企画する場合の「手本」とすることが出来よう。しかしこの章の最後に、前述した、ここで重点をおいて取り上げられなかった問題点とは何と考えるのか、私見を述べてみたい。

東アルプス、チロルの最も深く長い渓谷エッツタールの、その最奥部の村の調査研究から語るという枠がつくる限界のために、Mass Tourism が、陸、海、空のすべての次元で環境問題（大気、海洋汚染、騒音による関係地域移民への被害、交通渋滞を解消するために進む一層の自然環境破壊、交通が活発化することで化石燃料等自然資源の消費が加速化され、資源開発のため自然が破壊され、資源輸送がつくる環境汚染と破壊、たとえばヴァルディーズ号事件）を深刻化し、地球的規模で自らを問題的存在にしているという深刻な反省はまだ見られない。そして Tourism が交流、親睦、相互理解をつくりだす一方、相手の文化、伝統、価値体系を破壊する面が指摘されたが、Tourism が人間そのものを破壊する怪物であることの自覚は残念ながらみられない。ドイツそして残念なことに日本でも進められてきた Sex-Tour、第三世界への売春旅行の問題がそれである。プレグナウは、理論枠の構成では「中心一周辺」の視角を用い、チロルの寒村と都市との関係を発展し従属の関係として把えようとするが、正に「先進国」と「第三世界」の残酷な関係が生身の人間の次元で展開されるところには、まだ目を向けてはいない。1980年代債権国と債務国の関係が、圧倒的に前者に有利に展開したなかでヨーロッパを超えた、彼らの「海外旅行」=Ferntourismus が、カナリア諸島を超えてカリブ海、アフリカ大陸、南米、アジアのタイ、フィリピンそして

涯は南氷洋、南極基地ツアーにまで拡がる。そしてこの交流、接触は、プレグラウの枠を超えた問題をつくりだし、Mass-Tourismを、もっと違う視角から考えてゆくことを求めている。

(プレグラウ論文の問題点としては、観光産業といっても宿泊施設を提供する側がもっぱら考察対象となっていて、旅行、観光、宿泊施設利用を、それぞれ商品として企画、提供する旅行、観光斡旋者、旅行代理店、及び旅行関係官庁をとりあげ、分析する視角がないがしろになっていることが挙げられる。この点では「ヨーロッパの観光形態と構造変化」¹⁵⁾は、観光を論ずる際、検討すべき対象をもれなく列挙して参考になる。)

では、次にMass Tourismが環境におよぼす悪影響、問題性を、オーストリアでは、チロルでは、どう捉え、どんな対応策が考えられているかを、みてみることにしよう。

- 1) Max Preglau, 'Grenzen des Massentourismus,' *Journal für Sozialforschung* 23 Jg (1983) Heft 3, S. 325-349.
- 2) 'Urlaubsreise in Pauschalarrangements', *Ebenda*, S. 328.
- 3) Preglau, op. cit. S. 339.
- 4) Hermann Gsteu, *Landeskunde Österreichs* 1971, Wien, S. 68.
- 5) Wolfgang Lechner, 'Das Verkaufte Land', in *Zeitmagazin*, Nr. 30, 19. Juli. 1991, S. 12.
- 6) 津田正夫, 『チロル案内』暮しの手帖社, 昭和43年, 85頁
- 7) こうしたチロルの村の暮らしについては, 東チロルのマリア・ルカウ村を調べた, 舟田詠子, 『アルプスの谷に亜麻を紡んで—オーストリア, マレア, ルカウ村の人々』, 1986年, 筑摩書房, を参照されたい。
- 8) Preglau, op. cit. S. 334.
- 9) Hans Haid, *Vom neuen Leben. Alternative Wirtschafts- und Lebensformen in den Alpen*, Innsbruck, Haymon Verlag, 1989. S. 208f.
- 10) Preglau, op. cit. S. 340.
- 11) Ebenda, S. 341, f.
- 12) Ebenda, S. 342, この「山あらしンディローム」については, L, ベラック, 『山アらしのジレンマ』小此木啓吾訳, ダイアモンド社, 参照
小此木啓吾, 「現代社会の山アらし, ジレンマ」, 『モラトリアム人間の時代』中央公論社, 昭和54年
- 13) 津田, 前掲書, 102頁

14) Preglau, op. cit. S. 343.

15) この論文は, 下記の書に収録されている。

B, グッドール/G, アッシュワース, 『観光, リゾートのマーケティング, ヨーロッパの地域振興策について』, 東京白桃書院, 山下徹監訳 1989年©1988

II.

Mass Tourism と環境破壊

1983年, 環境保護が争点となった国会議員選挙に向けて, 政権の座にあったオーストリア社会党は, 折から発言力を増してきた緑の党に対抗して, 自らの政策の正しさを主張するとともに, 新しい課題への取り組みを明示する必要に迫られていた。経済と生態系, 経済政策と環境保護政策との関係について, 党の指針, 主張を論ずることが求められていた。

単に選挙戦のための材料というのではなく選挙後にも今日性を失わない, しっかりした書物をつくらうとして, 『赤と緑, 衝突』と題する, 246ページにもなる論文集ができあがった。以下に紹介するのは, 「生態系と観光——ソフトツーリズムのために」という, われわれの当面の問題に回答を出している論文で, チロル地方と同様観光に依存する度合いが高いザルツブルク州の社会・環境保護省大臣ゼップ・オーバーキルヒナーが執筆したものである。

彼は, いま生態系と観光という, どちらも同等の重要性を持った関心事が互いに衝突しあうに至ったという, 認識から出発する。「観光はオーストリアという経済的建築物の支柱の一つ。きずつけられていない自然はとりわけ生活の基礎である。この双方は正当で生活に不可欠である。両者がたがいに排除しあうものなのか, それとも妥協しあうことが出来るのか, これが解明されなければならない。」¹¹⁾

ではまず, 観光はオーストリアの経済にとってどんなに重要なのか, 彼の説明を聞こう。

- ① オーストリアの総国民生産の約10%は観光客需要(国内旅行分も含めて)による。これは平均なので, 大部分が高い山岳からなる連邦諸州では割合はもっと高い。
- ② 1980年には国内2900万, 国外9000万の宿

- ◎ より僅かな資本支出
- ◎ より僅かな地方、地域の貨幣的価値創造
- ◎ それにかわって直接的間接的収入
- ◎ 従来とは違う、もっと長いシーズン
- ◎ 家族間親近性
- ◎ 家族的でオーストリア的方法及び価値をより一そう関連させる
- ◎ より僅かなエネルギー支出

オーバーキルヒナーは、これらの論点を受け入れ、政策作成上考慮しなくてはならないとはするが、彼には環境の質の維持と回復への努力の外に、「労働運動に根をおろしていると感じている政治家として」もう一つの「基本法」を忘れることは出来ないと言う。彼はこの基本法を排除するわけにはゆかない。何を彼は考え、意味しようとしているのか。

それはすなわち「職場への権利」(das Recht auf einem Arbeitsplatz)、雇用、つとめ口、という基本法である。

「正に労働市場問題がさし迫っている時に社会主義(に立脚する)政治家はこの正しい要求を否定することはできないし、又許されない。このディレンマからの、ありうる出口は、だから、いわゆるソフトトゥートリズムの推進であるように思われる」⁹⁾と、環境をそのまま手つかずで保存するのではなく、環境が許す範囲内で活用する Soft Tourism に活路を見出そうとするのである。けれども、どう進路変更、重点変動を行なうのか。

彼は、現実のトレンドを変える出発点として以下の三点を列挙する。

- ① 望まれる状況をたもちつづけるために、計画、防衛及び保護の諸処理を講ずる。
- ② 教育的努力
- ③ 諸資源を確保する研究と計画を新しい方法と新しい組織形態で行なう。

前にみた環境諸団体のテーゼと同様、これもかなり、抽象的で、具体的イメージにまでなかなかふくれあがらない提案であるが、彼は、アルプス地方の Tourism の問題に明るい専門家の研究に依拠して、具体的施策に下ろうと努力している。

まず1、環境の計画的防衛的保護の諸処置であるが、内容はこうなのである。

観光, Tourism にあてられる地域、観光目的に利用され、開発をすすめる地域と、観光目的では利用しない地域を、村、地方、州段階の土地利用計画のなかで、はっきりと線引きして、観光客向けの開発に歯止めをかける。そうしないと「Tourism は全国土を所有する」ことになってしまうから、と言うのである。行政的に乱開発にストップをかけようとするのであろうが、この計画、いわゆる線引きがどう進められるのが問題だが、これ以上たちいって彼は述べていない。観光立村であればあるほど、計画が開発に甘くなることは容易に想像できる。前にみたオーバーグルグルのように、「もうこれ以上は！」という禁欲が、村内各階層の合意と同意を得て実現する場合は、どれほど期待できるだろうか。オーバーグルグルでは、1974年にこの合意による歯止めが実現し、乱開発の事態が避けられたのだが、早期に出来た原因はプレグナウは残念なことに詳論してはいない。村をこえて、州段階でも事は簡単に進みはしない。オーバーキルヒナーのように、「二つの基本法」に立脚するとすれば、経済環境の悪化という事態が生じた場合、雇用機会の拡大、拡張のため、一層の開発=乱開発へと進まざるをえないからである。

オーバーキルヒナーが依拠するのは、J. クリッペンドルフであるが、彼は観光産業が必要とするインフラストラクチャーの整備には観光産業自身が経費を負担すべきであって、公的支出をあてるべきではないとしているが、これも、乱開発に手を借さないという趣旨からであろうか。条例で、観光客向けの建築物にその大きさと様式を指示し、既存の諸施設の有効利用を更に検討するなどの指示を与えることが勧められる。いずれも法的規制を、更に強化し、上からの指導を強めるというのだが、これまでの観光政策との、特に公的補助、公共事業費の配分のありかたとの関連はどうなのかは、これでは解らない。

さて次は「教育的努力」であるが、これもク

リップンドルフの主張そのままのことである。ここで重視されるのは、「情報」の適時適宜の提供である。環境に負荷を課すことのない旅行のあり方の情報が観光客、観光、休暇旅行に出ようとする人々に与えられるようにするというのである。

第三は「諸資源を確保するために研究・計画の新しい方法と組織様式」を考えるというのであるが、ここで思い浮かべられるのは、許容度、許容量を科学研究で決めること等である。しかしオーバーキルヒナー自体、認めているように、自然環境のような複雑なシステムに明確な許容量等の基準を確定することは困難であって、彼が挙げている項目では、一体全体、「科学的に」作りうるものかどうかが問題である。つまり、① アルプス地方の渓谷で、許されうる人口、居住密度 (Siedlungs-dichten) ② 最大可能な開発度合 (maximale Erschließungsintensität) に始まり、以下、環境アセスメントの立証義務、渓谷地域での水系、植生、生態系の許容範囲等、たしかに得られればまことに有益だが、さてどうして決められるのか、われわれでは想定もつかない問題群が列挙されている。しかし彼は、にもかかわらず、楽観的で、こうした問題群に一義的な正解が与えられないとしても、「専門家たちと討議をして、存在する出発点を調べ、可能なかぎりそれを政治的实践にうつすことは、政治家の課題であって、彼の確信するところでは、今必要とされている処置を講じるには最適の時であって、協同で集約的な作業をすすめれば、われわれの生活の基盤と同様経済基盤も維持することができる、こうした見通しがない訳ではないのである。」⁴⁾

まだたいへん抽象的な政策が並べられているのみといった感想を持たざるを得ない。しかし、科学者と手を組んで、観光という「金の卵」を生みつづける資源を有効に利用し、管理、監督してゆけるとする「自信」をうかがうことができる。しかし、この楽観論は、1981~88年と、アルプスを襲った豪雨による大災害で、かききえ、もっと具体的な施策、政策が求められることとなる。

1) Sepp Oberkirchner, 'Ökologie und Fremdenverkehr. Für einen sanften Tourismus'. in "Rot-Grüner Anstoß". Hrsg. v. Renate Marschalek und Peter Pelinka.

Jugend und Volk Verlag. Wien-München 1983. 246, Seiten.

2) 舟田, 前掲書, 178頁

3) Oberkirchner, op. cit. S. 147.

4) Ebenda. S. 150.

III

以上みてきた二論文、チロルの山岳寒村に重点をおいた報告、それに広くオーストリア全体を対象とした政策を旨とする論文は、1983年に共に発表された。それから、冒頭にみたようなヨーロッパ規模での Masstourism の破壊的な猛威を嘆かねばならなくなった1991年、この間にヨーロッパ、アルプスでは、上記二論文の問題提起の正しさ、適切さを証明するような事故、事件、事例が、起こり、また蓄積されてきた。これからそれらを見てみることにしよう。

その視点はまず、次の三点にしぼられる。

① チロルを含め、広くアルプス地帯での災害と自然環境の破壊。

② Tourism のもたらす静かな自然環境景観破壊の進行の状況。

③ Soft Tourism は、観光客、観光産業、観光対策に責任をもつ諸団体にどれほど浸透し、また定着したかである。

① 日本では1987年(昭和62年)6月9日リゾート法(総合保養地域整備法)が公布され、「良好な自然条件を有する相当規模の地域である等の要件を備えた地域」を「民間事業者の能力の開発により、ゆとりのある国民生活の利便の増進並びに当該地域及びその周辺の地域の振興を図り、もって国民の福祉の向上並びに国土及び国民経済の均衡ある発展に寄与する」ために開発することが目指されることとなった。この年の、7月、観光、リゾートにとって「良好な自然条件を有」した、ヨーロッパ、アルプスの中軸部分に位置するイタリア、南チロルの渓谷ヴェルトリン(Veltlin)では、少なくとも時

速200kmを越す土石流が谷の3村を襲い、2万2千の人々が疎開しなくてはならなくなった。28人の死者が出て、3.5kmもの長さの溪谷が所によっては100mもの土石に埋まって封鎖されてしまうこととなった。7月、8月スイスのグラウブュンデンにあるプッシュラヴでも破局が襲い、「20年間住めなくなるだろう」という被害を受けた。そして8月24、25日、前述したように、ここエッツタールでも13人の死者を出す大洪水の惨事が発生した。3kmもの道路が破壊され、橋が流され、溪谷の中心地ゼルデンではセントラル・ホテルが水没した。

チロル州の西端、世界的にも名の通った、日本の野沢温泉村と姉妹村となっている、スキー・リゾートのメッカ、ザンクト・アントン(St. Anton)は、1988年3月13日、時速300kmと推定される猛烈なスピードの大雪崩れに襲われた。チロルの日刊紙によれば、この100年で最大の災害で、7名の死者をだすこととなった。

88年7月から8月26日まで、豪雨はアルプス各地で土砂崩れ、大洪水をひきおこし、「アルプス地方はガタガタになったようにみえた。被災地の名だけをあげよう。チロルでは Stubaital から始まり、Puschlav, valle Brembana, (Bergamesker Alpen), Westenvinschgau, Trentino, Valcamonica, Nord-Piemont, Kanton Uri, Kanton Tissen, Gomsim Wallis, Zermatt, Sas-Fee, そしてフランスのモンブランに近い Val-Ferret まで、アルプス全体に及ぶのである。

この災害は豪雨が原因であったが、それはしかし、せいぜい引き金にすぎない。ここでもやはり人間が関係している「人災」なのだ、エッツタール生まれの自然保護活動家、ハンス・ハイトは、以下のデータを示す。

エッツタールの中心地ゼルデン(Sölden)には1774年には6,375ヘクタールに及ぶ森林があり、66ヘクタールの面積が急流、雪崩の脅威の下にあった。1953年には、森林面積は2,250ヘクタール、僅か1/3近くにまで縮小する一方、洪水・雪崩のおそれのある土地は440ヘクタール、約6倍強に拡大した。こうした森林の略奪を、

この溪谷の住人が進めてきたことに問題があるのだと、彼は主張する。しかも、森林限界の上部にある草地では過放牧で、森林限界の下端では伐採によって、最も自然が感じやすいところを犯してきた。チロルのまったくいたる所で、森林限界は人間によって、「人為的に」、過去五百年の間に三百米もひきさげられてきた、とハイドは、指摘するのである。¹⁾

この点を、1991年改訂再版が出た『オーストリア環境レポート』²⁾でみてみると、1852年森林材伐採を禁じ、1975年この法は更に厳しさを増した。例外は伐採の公共利害が、保護、維持より大とみなされる時のみとされた。

とは言え、「ここ10年間平均して毎年1,400ヘクタールの森が伐採され、そのうち550ヘクタールは道路、リフト及びスポーツ施設地のために必要とされた」³⁾のである。レポートは、こうした伐採が、土地の保水能力をドラスティックに引き下げると、チロルのスキー場での土壌構造分析の検査を紹介する。皆伐されたスキー場斜面では、保水能力は1/10に低下し、10mmの降雨でさえ表面流が生じる。樹木林では120-140mmでようやく表面を流れくだる現象がみられる。木を失った土地の降雨への抵抗力がうしなわれるだけでない、乾燥が進み、裸地が広がるのである。そして土壌浸食。時間当たり100mmの降雨でスキー場斜面では表面流はその40%に及び、1ヘクタール当たり約1トンの土壌流出、浸食を受けるのである。

アルプス地方を襲った豪雨が広範囲に災害をひきおこすこととなったのは、乱開発、それも建築用材、薪炭用に伐採されるのではなく、観光のために、冬季スキー、及びそのインフラストラクチャー整備(つまり道路、付帯施設、宿泊施設)のために伐採が行われるからなのである。「リゾートが緑を破壊する」のだ。(ちなみに、91年夏ドナウ河が大洪水となり、上流から下流まで冠水家屋、冠水した畑、牧草地が出た被害は「黙示録的豪雨」が原因であるが、地球温暖化に伴う異常気候に求める見解、環境の略奪破壊によって生じた世界没落の状況の最初の前ぶれ、つまり環境破壊にもとづくとする説

もある。⁴⁾

この87~88年の豪雨による災害、又雪崩れによる災害が、アルプス地方を激しく震撼させ、人々に警戒の必要をさとらせたのであったが、アルプス地方を、静かに危機へと進めているのは人間による破壊だとの指摘がある。

前にみたようにハイドは、豪雨による被害をひどくしたものは、人間による森林伐採だと考え、オーストリアの『環境レポート』(とは言ってもこれは官庁作成の白書ではなく、民間有志により成るものである。)はスキー場、あるいはリゾート向けの自然破壊が被害を大きくしたと考えている。この点をもっと進めて、ツーリズムによるアルプスの死を警告しているのが、1990年4月の、週刊誌『ニューズウィーク』のアルプス特集号である。

「Tourismによる死は、科学者や自然保護論者たちがアルプスに起こるかも知れないとおそれているものだ。ヨーロッパの経済的活況は、ニースからリュブリアナまで7ヶ国に広がる白い嶺と蒼い湖、緑の牧場と白銀の氷河からなる、20万平方キロの土地に毎年年間1億人の旅行者を運んでくるのだ。」⁵⁾

そこで排出物、ゴミの山、裾を切り崩されてスキー用スロープに変えられた山、アパート群のセメントでつぶされてしまった耕地が黙示録の様相を呈することとなる。加えてヨーロッパの工業都市からアルプスへ吹き上げられて、やってくる、産業社会が排出する化学物質が酸性雨となって植生、森を犯し、土壌浸食をひきおこす。

Tourismと酸性雨が、アルプスに棲息する野生動植物の生命をおびやかす。それに死に絶えつつある森、スロープ、荒れはてた廃村、それに雪崩防止に作られた鉄柵が、アルプスの破局をつげている。景観の死滅である。

それでも、まだこの黙示録の様相の警告を聞こうとはせず、本物の破局が襲うときにはじめて事態を学びはじめるのだ。その破局は災害である。災害は(本稿でも①に見た)87,88年の雪崩、大洪水、土砂崩れ、土石流となって現れてきているが、最も恐れるべきは、酸性雨による

森林破壊で、スイスの森林の50%以上、バイエルン、オーストリアでは80%を超える森が病んでいると、森林管理にあたる部局によって考えられている。病んでいる森は、風、雪崩に弱く、保護林、保養林としての本来の目的を果たしえなくなってしまう。更にこうした貧弱な森の木々を、食料に飢えた鹿などが若芽をたべ、悪循環に追い打ちをかけるというのである。

ここで『ニューズウィーク』から離れて、しばらく、この被害について触れてみることにする。ヨーロッパの環境問題を扱う、雑誌、書籍にはしばしばこの野生動物による森林被害が取上げられていて、丁度日本のカモシカの問題を思いおこさせるからである。

しかし、木々の若芽をはむことで、森の成長、再生を妨げ、破壊に輪をかけるという点では、同じではあるが、何故野生動物による被害が生じるのか、その原因はとなると、かなり違っていると思わざるをえない。ヨーロッパでは、野生動物の過剰保護が原因とされているからである。では又何故に、森林内にその森がやしなえないほどに、過剰に保護、育生するのか。それはもっぱら、狩猟目的のためだと、自然保護論者は、この過剰保護に批判的である。

『オーストリア、生態系-決算』の「裸のアルペン」では、チロルの保護林の面積の1/4で樅の木若葉、樅の木若葉では3/4に、広葉樹の若葉が試験林の2/3で、野生動物によってひどくやられている。野生動物の密度が高くて、若木の樅の木は大半もう高く成長しえないとのことである⁶⁾。下表はその被害の状況である。

表4 チロルの保護林の獣害
(Verbißschäden)
(1985年森林状況調査にもとづく試験林での割合)

	樅	樅	広葉樹
・食べられて死滅	1%	59%	21%
・強い被害	25%	26%	48%
・軽い被害	54%	15%	28%
・被害なし	20%	—	3%

出典 チロル森林監督所(1986)

この事態をひきおこしている原因はもっぱら

「保護林の保護(Pflege)の後進性」による。経済的にひきあわない上に、手入れも又開発も困難な立地にある森林の場合、狩猟目的の入山料収入以外には収益はなく、費用がかかるのみなので、結局、放置、ほったらかしとも言うべき状態のままにされる。たとえ、どんなにこうした森林の保護、保存が山村の生活、生存に必要であるとすべての関係者が熟知しているとしても、打つ手はない。チロルでは保護林が46%、経済林が54%と、オーストリアでは最大の割合の保護林を有して、山岳州の面目を保っているのだが、保護林の65%はすでに120年を超える老朽林だと言う⁷⁾。

この問題は1983年、「Spiegel-Buch」シリーズの一冊、「ドイツの景観は死滅しつつある。切り裂かれ、スプロール化し、破壊されて」の一章、「山がくずれおちる。—バイエルン、アルプス—理想境から悪夢へ」(Bayerns Alpen—von der Idylle zum Alptraum)では、2つの事情から説明される。

まず、ドイツでは前世紀、宮廷、貴族によって猛獣、猛禽類が狩りつくされ、野生動物の食物連鎖が破壊される一方、常時狩猟目的のために、野生の鹿への給餌が、山持ち地主達によって行われて、「ドイツのアルプス地帯では有蹄類(das Schalenwild)が、僅かここ100年の間に五倍にもなった。バイエルンの山岳地帯では、かつての牛よりも多い野生鹿がいる」⁸⁾までになってしまった。この鹿たちが、餌が乏しくなり冬季、雪からのぞいている若葉を食むこととなる。かつては、乾草小屋の藁を失敬したり、混合林には存在したさまざまなどんぐり、木の実を食していたが、今これもなくなり、彼らには、もっぱら商品樹種として単一に植種、育生されている針葉樹の若葉、若芽くらいしか無くなったからである。前にみた『オーストリアの生態系決算』では、チロルの自然諸条件の状態を検査しているが、チロルの森林をつぎのように書いて、ドイツ、バイエルン・アルプスと変わらないことを教えている。すなわち、「目でみえる森の被害はかなりのものである。チロルは、オーストリアで、中程度から非常にひどいとき

れる樹木の割合が最高である。破局の危険は死滅しつつある保護林、観光目的で伐採される保護林のため、高い。また野生動物による被害、皆伐策においても、チロルはかなりである。チロルの自然保護法、自然の均衡(Naturhaushaltes)の復活、再生に向けた諸規定をおいているとは言え、自然保護地域は非常に稀なのである」⁹⁾と。

この状況は今日に至ってもあまり改善された様子はみられない。ドイツの環境専門誌「ナチュルリヒNatürlich」91年5月号でも、「環境汚染とならんで、自然に近い混合林の最大の敵は有蹄類による森の獣害(Wildverbiß)である」とされ、「公けに言われてはいないが、狩人達と彼らのロビーがこのミゼールに責任があるのだ」¹⁰⁾と糾弾されている。その証拠が鹿たちが近づかないように森に張りめぐらされた鉄条網である。その延長はドイツで15万km、全部で6億マルクにのぼる。100ヘクタールに最高限でも2匹が森林地内の許容範囲なのだが、現実には平均してこの2倍が棲息している。それだから、若木を育てるためには鉄条網は必須なのだ。そうでない場合、森は、彼らが食べない樹木が生きのびる結果となり、野生動物が樹相を決定し、人為を排斥することとすらなる。

こうして森林官、林業者はお手上げとなってしまうのだが、彼らが諸手を挙げて賛成しているのは、もう夏からはじまり初春にまで行われる冬季給餌の中止である。冬季給餌は、本来冬が彼ら野生動物にとって適者生存、敗者淘汰が行われる、いわば Bottle neck だったのだが、この自然淘汰を駄目にし、過剰状態を継続し、森林破壊の原因となっているからである。しかしこの要求は、狩猟家たちが、環境保護をかくれ蓑として利用することで、しりぞけられている。ドイツの狩猟家たちは30万人を数え、「ドイツ狩猟保護協会」を結成し、強力な圧力団体を構成しているからである¹¹⁾。

「ドイツ自然保護の輪」(Deutscher Naturschutzring)は、狩猟保護協会を、本来の自然保護を目的としてはいないとして、排斥したし、世論も狩猟目的の保護に批判的となっているの

だが、しかし尚、森林には過剰な野生動物が存在しつづけているのだと、この論文はつけて終わっている。

少々獣害による森林死滅に深入りしすぎたが、観光による収入が得られない場合、チロルでも人手不足から森が死ぬという事態が進まざるをえないことが理解してもらえるだろう。さて本題へ戻ろう。狩猟目的で「保護」される鹿など有蹄類は別として、本来の野生の種、動植物種はますますアルプス地方では、冬期スポーツのため破壊される。しかも大砲でとフランスのアルプス地方のレポートはつげる。急峻地に設けられたスキー・グレンデでは新雪、ドカ雪で雪崩れが生じやすい。スキーヤーがまきこまれないようにと、フランス・アルプス地方では大砲を打ちこんで、人工的雪崩れを作るのだが、この爆発物によって、雪線上で冬眠している雷鳥らが、巣ごと吹きとばされ、あるいは冬眠生活を中断され、死滅へと追いやられるのである。

交通路も、Mass tourism によってアルプス地方では、深刻な被害をつくりだす。アルプスは、ミュンヘン、チューリヒ、ミラノなどの大都市から、ほんの数時間のドライブで到達しうる近さにあるプレイグランドで、日帰りすら可能である。加えて東西・南北の国際交通路が交叉する要衝でもある。騒音、排気ガスは、谷間、峠の住民にとって耐えがたい健康をおびやかす凶器とすらなっている。スイスでは28トン以上の大型貨物車は禁じられ、オーストリアもこれに準じようとしているが、動脈であるだけに抵抗もつよく、抜本的改善は全然進んではいない。たとえばスイスでは80%の物資が鉄道で運ばれるが、ドイツでは20%、イタリアでは僅か12%なのである。オーストリアーイタリア国境地域の住民は、異常に高い気管支炎症状に苦しめられている。この被害については、それぞれ環境団体、公的機関から報告が出ているが、これは、ここでは割愛することとしよう。

『ニューズウィーク』が挙げているアルプスの破壊のもう一例は、開発、とくにオリンピック競技会場に選ばれて堂々と大規模に展開され

る開発である。1992年冬期オリンピックが催されるフランスのアルベールヴィルでは、会場建設そしてインフラ整備が、「この調子であと10年から15年間続いたら手のつけられていない山地は、もうサヴォアではなくなる」と嘆かれるスピードと激しきで進んでいる。自然保護団体の抗議にもかかわらず、ここでも、オリンピックを開催する当局は、森林伐採の悪影響には関心を向けないでいるとのことである。

環境保護団体は、冬期スポーツ、とりわけスキー場開発のベースが、乱開発—そして、地中海が経験しているような人離れ、観光客に棄てられるという結果となると、充分予測できるほどに激しく、ひどいと憂慮している。フランスのスキー・リゾート地、ラルプ・ドューズ(Lalpe d'Huez)では、もう不動産物件の価格は下がり始めている。これはそれぞれ競争心にかりたてられた地方自治体が、近代的ホテル、便利な駐車場、人を呼べる施設などの建設できそっていて、しかも、基本的な、環境保護に不可欠な施設、たとえば下水処理施設はないがしろにされていることにも依る。ラルプ・ドューズは85のリフト、ゴンドラを誇る一方、ハイ・シーズンの客の排出物の25%は、処理しきれずに谷にそのまま投棄されるというのである。

加えて、問題は、近年続いている雪不足がひきおこす、種々な連鎖作用である。そのいずれもが、環境にとってマイナスの効果しかもたないものである。Mass Tourism の今日、冬期リゾートの、宿泊施設(ホテル、ペンション、民宿)、サービス施設(商品街からリフト・ゴンドラ経営、交通諸機関)等、スキーの「モノカルチャー」経済に組みこまれた諸部門は、いかなる手段を用いても、観光客が満足するモノ、つまり雪を提供、用意しなくてはならない。でなければ、この客は、より高い所、より北の、「滑れる」所へと、車を向けるからである。

そこで登場する手段は、ヨーロッパから日本に入ってきて、日本でももう珍しくない、いや、それどころか、日本のスキー場では必須の施設、設備とさえなった感のある、あのスノーガン、スノー・マシン、つまり人工降雪システムであ

る。これが第一の手段として、第二はより高い所に在る滑れる場所まで運ぼうという方法、ヘリコプターの利用、そして第三は、これだけは日本では真似のできない、万年雪の宝庫、氷河を利用させようというプランで、ゴンドラ・リフトを一層高い白銀の領域、氷河にまで敷設しようと言う手段である。

第一の手段、人工降雪システムについて、日本のレジャー誌『Be Pal』が1ページを使ってそのシステムと経費を紹介しているが、¹²⁾、その見出しが仲々暗示的である。すなわち、「降雪ゼロでもスキー場開きができる!/?神をも恐れぬ人工降雪システムのハイテク度」がそれだが、「神をも恐れぬ」という表現に、いささかの嫌悪と疑いとためらいがこめられているように思えてならない。日本でも「普及の理由は近年の少雪異変だ」そうだが、本場ヨーロッパでは、導入されて久しいけれども、この「神をも恐れぬ」システムには、利用反対論、賛成論がたたかわされ、スポーツ、レジャー紙の範囲を超えて高級紙までが論戦に場を提供している¹³⁾。

スノー・マシンは広範囲、スノー・ガンは狭い、短かい距離に向く等の違いはあるが、いずれも共通するのは、水と高圧システム（機械類）とエネルギー（電力あるいは石油）を必要とするところ。水にしても、場所は自然の中の高い所に高圧で噴出するわけだから、高所へ上げるシステムとエネルギーが必要、それに高圧で噴出するエネルギーが求められるなど、降る雪は「エネルギーの結晶」なのだ。もし近年の少雪異変が、地球温暖化の先ぶれとすれば、人工降雪システムは「神をも恐れぬ」どころか、「天にツバする」、「自殺行為」と言わねばならない。Mass Tourismの経済学で判断すれば、勿論「合理的かつ合目的」行為と考えられるのではあるが、『ディー・ツァイト』の「高い雪—植生がダメになる」とした、クライネーブロックホフは、チロルでは、「途方もない電力エネルギー」を喰い、スキー場1箇所ですら発電所を必要とするほどだが、加えて水も追加の貯水ダムを要求する。それに噴出の際の騒音は、峠越えの国際交通路の貨物車以上、ブレンナー自動車道路以

上のデシベルとなり、人間は勿論、まわりの野生動物に多大の生活困難をつくりだすと、問題点を列挙する。緑の状態であるのに、「雪」をかぶせられる、植生の破壊は言及するまでもない。植生の人工雪の下での腐朽、長期の冠雪による生長期間不足。それに人工雪は、本来の自然雪の2倍もの水を必要とするが、溶雪では、したがって、従来の5倍もの水がスキー・ゲレンデをかけ下ることとなる、当然に侵食と下部での溢水、洪水。

第二のヘリコプター利用、第三の氷河スキーにしても、エネルギー多消費の文明の山岳版と言える代物で、これまで深い雪、きびしい条件のため、文明が入りこみえなかった冬の、白銀の嶺々から氷河まで「文明圏」へひきこみ、「自然の終焉」を進めるものと断じて間違いではないだろう。アルプス地方の氷河地帯は、雪不足が続けばつづくほど、スキー客が入りこみ、「文明の産物」を残してゆく。氷河スキーを今日玉としているスキー場は非常に多くなってきている。結果、氷河の表面はサン・オイルの油膜がミクロン単位で覆われると言われるまでになっているし、さまざまな排出、廃棄物も残される、そうして、氷河、このヨーロッパの水鉢、淡水、飲料水の貯蔵庫は汚染され、将来ヨーロッパ諸国の水事情に悪影響を及ぼすことが必至である。Mass tourismの、もっとも環境への悪影響を及ぼすもの、それが冬季スポーツ・スキーなのである。

しかし Tourism で利益を受ける人々の楽観論は、これまた際限のないほどである。「ニューズウィーク」は前にみたラルフ・ドューズの市長の発言をひきだしているが、それは、1983年のオーストリア、ザルツブルグ、社会・環境大臣の自信と軌を一にしている。市長ジャンキリー・キュービュラールは言う、「手つかずに残されるべきゾーン、どんな建設物でも汚されてはならないゾーンはある。しかしその他のゾーンは、開発されるべきだ。フランスの山々は充分広いのだし、比較的わずかししか開発されていないのだから。¹⁴⁾」

冬季リゾート地で、地中海地方と同じような

Gigantism を追求しているのは、もっぱらフランスで、コンクリート造りの高層建築を林立させ、大駐車場を設けることに、いささかのためらいもないのは、ツェルマット、グリンデルバルトを持つスイスとは正に対照的である。どちらが環境を意識し、「限界」を超えないよう努力しているかは明白である。フランスのこの市長の、ここからは処女地、あちらは開発推進地帯と決める、その判断に、自然保護活動家、環境汚染に気づかう人々が、いや観光客でさえもが、賛成できるかどうか。地中海の昨今のように、セメント漬け、汚水まみれで、忌避されるような事態にならないように、地域に責任を持つ人々が配慮するかどうか、リゾート地の明日を決める大きな要件となるだろう。

【ニューズウィーク】のアルプス特集は、最後に、観光客が、Mass tourism のひきおこす交通渋滞、リゾート地での混雑、自然景観の劣悪化など量的拡大につとめた観光地のあり方に嫌気がさして、今「量にかわる質」を追求しはじめた、公共自治体でもそれに気がついたところが出てきはじめてとしている。とはいえ、ヨーロッパの国々がアルプスの利用のあり方を決めるテーブルについても、有効な協定は出来そうにない。事態は、それを要求している筈として終わっている。

以上見てきたアルプス地方の現状は、現在の規模の利用でさえ過度利用、overuse を結果していると考えざるをえない程度に悪化している。ところが、将来の予想をあえて立ててみるとすれば、①「はじめに」でみたように、経済的余裕を持つに至った、日本をはじめ韓国、台湾、香港の人々の、個人あるいはバック旅行での「襲来」は、夏期だけでなく、冬期にまで及ぶことになるだろう、②旅行の自由を得た前「社会主義圏」の人々は、陸続きであるだけに、容易に冬季リゾート地にも進出するだろう、③東南アジアの人々も、冬期アルプスはますます観光客の大群をひきうけねばならなくなる。

こうした予測が立つだけに、すでに「成長の限界」を超えたアルプスのリゾート地が、IIでみた、チロルはエッツタールのオーバーグルグ

ルのように自ら「限界」を自覚して、開発を制限することになるのかどうか、それが問題なのである。

最近の新聞は欧州の環境保護団体「アルプ・アクション」(本部ジュネーブ)と地球環境の科学的データを分析している「国際応用システム分析研究所(IIASA)」(本部オーストリア)の将来予測、「地球の温暖化がそのまま進めば、欧州アルプスの雪は激減し、30年以内にスキーができなくなる恐れがある」を掲載した¹⁵⁾。

降水量の大変化→植生変化・氷雪帯、高山帯の75%の消滅・高山植物の150種の絶滅、ツンドラ帯→針葉樹林帯、気温上昇→害虫増による森林火災の多発、森林破壊の進行、まるで黙示録的状況の将来が予想されている。しかし、対策として推薦されているのは「山岳地帯と氷雪帯の保護、南極の保護、自然災害に備えた現場での救災態勢完備」など、まるで対処療法的なものにすぎない。

もっとドラスティックな、変換、転換が求められているのだが、さて休暇期間、ヴァカンスの過ごし方、リゾートでの過ごし方、勿論、そこへ至る交通手段の利用のあり方、ホテル等宿泊施設まで含めて、ツーリズムが今迄の軌道を修正して、環境、自然、いや地球にやさしいものへと転換できるのかどうか。

次章でそれをみてみることにしよう。

- 1) Hans Haid, *Vom neuen Leben*, S.209
- 2) *Umwelt Report Österreich*.
Kremayr & Scheriau Verlag Wien 1991. S. 297.
- 3) Ebenda, S.297.
- 4) 'Land im Strome', in *Wirtschaftswoche*. Wien, Nr. 32/8. August 1991. S.39.
- 5) 'The Alps: Storm Signals', in *Newsweek*. No.17. April 23, 1990. p.42.
- 6) *Öko-Bilanz Österreich. Zustand, Entwicklungen, Strategien*, hrsg.v. Maria Fischer-Kowalski. Falter Verlag. Wien 1988. S.219.
- 7) *Öko-Bilanz Österreich*, S.218.
- 8) Jochen Bolsche (Hrsg.), *Die deutsche Landschaft stirbt. Zerschnitten, Zersiedelt, Zerstört*. (Spiegel Buch) Rowohlt, Hamburg 1983. S.100.
- 9) *Öko-Bilanz Österreich*, S.280.

- 10) Jurgen Kleindienst, 'Das heimliche Waldsterben. Überhöhte Wildbestände gefährden den Wald', in *Natürlich*, 5/91 S.25.
- 11) J. Kleindienst, Ebenda, S.27.
- 12) 「B. P. Journal, Snow Revolution」, 『Be Pal』1991年2月号 P.19.
- 13) Thomas Kleine-Brockholt, 'Teurer Schnee. Vegetation leidet', in *Die Zeit*, Nr. 10 1. März 1991.
- 14) *Newsweek*, op. cit. p.45.
- 15) 朝日新聞(夕), 91年11月19日, 「アルプス, 30年以内にスキーはできなくなる? 欧州の環境保護団体が警告」。

IV

Soft Tourism, 環境にやさしい観光について, 観光客は, どう考えているのだろうか。これを考える場合, 最近続々と, それこそブーム, 流行のように出版, 公刊されている, いわゆる環境書がその手引きとなる。日本では, イギリス, アメリカ合衆国で刊行された「環境書」の翻訳が盛んであるが, ここでは比較的紹介されることが少ない欧州, それもドイツ語圏のそれを見てみることにしたい。

『地球を救おうじゃないか (Laßt uns doch die Erde retten)』¹⁾ タイトルで, 蝶が乱れ飛ぶ地球をだきしめている青年をイラストした表紙の環境書, これは1990年ミュンヘンで出たが, 特徴的なのは, 背にも表紙にも著者の名が無いことである。著書ミヒャエル・ハインリヒは見開きではじめて現われる。本書の副題「誰でもそのために出来る, 最善の諸提案」にふさわしく, 誰でも書ける筈, 思いつく筈のことを, 数えひろい上げたものと思わせる, ちょっとしゃれた, しかし謙虚な工夫である。この本で, この論文に関連, それも直接に関係する項目は「余暇 (Freizeit)」とするところである。その「山岳では」の部分では, まず冒頭に, 日本でもポピュラーになっているパラ・グライダーが批判の対象となって, 「これは不思議」と思わせる。化石燃料を消費する訳でもなく, 耳をつんざくジェット・エンジンあるいはプロペラの騒音もない, この空飛ぶスポーツは, 歓迎されてしかるべきとさえ思えるのだが, この判断はあまり

にも人間中心主義的の偏見に立つ妄見なのである。何故か。

「この軽量な飛行器具で山岳地域へとぶのだが, こんなことがなければそこは一ありがたいことに—どんな人間も本来迷いこむことがないところで, もっぱら鳥にとって重要な避難場所なのである。多くの獣は飛行体及び飛行者のシルエットを見知らぬ猛禽と間違え, 死ななばかりにパニックにおちいって走り去る。スイスではこの『滑走体』をこの理由から既に一律に禁止している。」

化石燃料, 騒音云々等の条件はもっぱら, 「人間界」の事柄であって, 問題はこの地帯, 地域に棲息する鳥類, 獣類にとってどうかなのである。ここまで厳しくあらねばならないとすれば, Tourism は一体全体どうあるべきなのか。

ハインリヒは「アルプスほどわれわれの余暇活動によって永く自然空間, 生活空間がおびやかされているところはない²⁾」と, 1987年のアルプス地方を襲った, 土砂崩れ, 洪水といった一連の災害を指し, これが決して異例の豪雨によるのではなく, 人間の略奪「農法」の結果なのだと考える。「数百万人にのぼる, 毎年のスキーヤー, 登山者, 散策者, それにマウンテン・バイカー, パラグライダーたち—これには最強の山脈とてもたえられない」, 将来いつの日か余暇の一部分をそこで過そうとする人々も排除されなければならないだろう, だから緊急に2, 3のルールをつくらなくてはならないと考える。

彼のスキーヤーへの提言はドラスティックである。

① 冬季スポーツをえらぶ時, また休暇の過ごし方を考える時, まず環境に正しいようにと言うのは, まず当然としても,

② 毎年自慢気に新しいスーパー・リフト, 新大ゲレンデ造成を宣伝している, 都市のような建物がつづく, 巨大スキー場はえらぶな。まだ, 自然をこれ以上傷つけまいとして, 新規増設をしないスキー場もあるのだから。

③ 毎年のスキー休暇を, 2年に1回, 2年毎に3週間の休暇にしたらどうか(3日ではな

い—日本風に誤解しないように—内田)。

④ 始めから終わりまでスキーで滑りまくるのではなく、散歩、距離スキー、それとも水泳にでも行ったら……、と言うのである。

⑤ 環境を意識したスキーヤーとしては、指定されたスキー場の範囲をこえて、ツアーや深雪滑降、ましてや保護林を滑降したりはしない。

登山の場合、登山路以外に踏みはいて、植生をいためたり、岩をのけたり、近道をつけたりして、雨による侵食、ゴロ地化したりしないようにすべきだと警告する³⁾。

これらはいずれも当然と言える提言であるが、こう書かねばならないのは、ドイツでも日本と同様心ないスキーヤー、登山者が横行しているからなのであろうか？ 以上の「してはならない」ことの例示は、しかし今日の Tourism がもたらしている自然破壊のはげしさからみれば、ほんの対症療法的なものであるにすぎない。休暇そのものを考え、再考することが必要だと、ハインリヒは以下の如く、休暇 (Urlaub) 論を展開する。

彼は月刊紙『自然 (Natur)』に掲載された36項目の提案を紹介するが、観光に関係する三者、つまり旅行業者、旅行者、それに旅行、観光関係官庁、公共団体それに政治家に、それらは向けられている。かいつまんで見てみよう。

旅行業界に向けて、

旅行プラン、旅行商品を考える場合、第三世界—イニシアティブ、環境保護団体それに消費者団体と協同して進め、大きな旅行会社であれば「環境代理人 (Umweltbeauftragte)」を置き、生態系保護団体と定期的接触を保ち、環境にやさしい旅行を客に情報提供し、宿泊施設や旅行ルートのために環境を考えた計画をつくらせるようにすべきである。それに業界はいかに顧客に売りこむかといった販売心理学を従業員に教えこむだけではなく、環境保護に関する知識も教え、旅行先の国々の文化に関する情報を与えるべきである。カタログもこの点を考慮して作成されるべきであるし、休暇先で環境にやさしく、いかに振舞うべきかの諸勧告を掲載すべきである。又カタログには、旅行に出発す

る前に、その土地、住民それに「環境にやさしい観光」についての書物を紹介すべきである。

旅行者に向けて、

自動車を利用せず、バス、自動車を利用すべきであって、旅行先での交通手段でも、レンタカー業者は電気自動車、太陽電池自動車を用意させるべきだというのは、どれほど実情に合っているかは別としてラディカルだが、旅行先までの、旅程そのものを旅として、たのしむために、寄り道すべき名所旧蹟、景観の良い所を調べ、組みこむべきだというのは、たしかにオールタナティブな提案である。小さなペンション、小さな貸住室をえらび、「旅行者ゲットー (Touristen Getto)」でドイツ人ばかりと過す愚は避け、又土地の生活水準を超えた施設を求めず、土地の住民のサービスを利用しなくてはならないという。勿論土地の食事、飲物はその地の文化であり、享受すべきであって、バックされた食品は敬遠し、環境にやさしい過ごし方 (散策、水泳、自転車) に心がけるべきだ。土地の文化諸施設 (たとえば美術館、スポーツ施設、青年の館—Jugendzentrum など) を利用し、その土地の自然保護に協力し、土産は当然その土地の産物 (骨董品、象牙、などでない、文化、自然の略奪品でないもの) をえらび、その地で言葉の研修コースに入り、土地の風俗、習慣に合う服装、振舞いに心がけ、現地の民衆とりわけ最貧国の場合、豊かさのみせびらかし (カメラ、服装、貴金属 etc) はつつしむべきである。

以上、それぞれもっともな提案であるが、裏面からみれば、第一世界の人々が休暇先でどう振舞っているかがみえて来る、警告、忠告ではある。しかし、究極の勧告と言うべきものは、ハインリヒが紹介する、最後の二項目である。そのまま訳出してみよう。

「遠距離旅行はソフトツーリズムでは例外である。何故ならその場合飛行機による旅行は避けられず、(旅行先の) 住民との距離—相異なる生活水準、言葉の諸困難、よく知らない文化—はあまりに大きいからである。

家での休暇は完全に新しい可能性を提供する。たとえば自分のまちを再発見したり、去年の休

暇地での友人を招待してみることなど。⁴⁾」

環境にやさしいツーリズムが定着するためには、まず旅行代理店が環境問題に目覚め、自然破壊の状況の情報に努めると共に、客にもその情報を提供し、環境問題を十分に意識して旅行先、休暇先を選択するように誘導し、「正しい暮し方」の知識・情報も与えるようにすることが重要とするのは、ドイツの傾向として興味あるニュースである。こうした提案は、しかしドイツにかぎられたことではなく、欧米の環境・自然保護雑誌も最近取り上げるテーマとなっている⁵⁾。日本では、まだ休暇そのものが一般的でなく（ヨーロッパの長期休暇を考えれば）、海外旅行も、点々・転々と都市をはしりまわる旅でしかないので、土地の風俗、文化をよく知らせておかななくてはならないとの忠告は、もっぱら日本とのかかわりの歴史、端的には日本の侵略の歴史を知らせ、考えさせるものに置きかえられねばならないだろう。（旅行社は、賃金格差、通貨、経済水準の格差を利用した割安旅行、売春旅行⁶⁾を、もっと地域住民の生活改善になる旅行に変える必要を理解すべきだろう。）

旅行者への提案は、旅行先の文化、風習の尊重、住民への負担、負荷をさけるとの精神から出ていると考えることができる。

しかし、今日の巨大化し、資金、影響力を十二分に備えた観光産業、観光に関連する資本に対抗して、これらの提案が互に実効ある、実を結ぶ行動、実践をうみだしうるのかどうか、悲観的にならざるをえない。

1) Michael Heinrich, *Laßt uns doch die Erde retten, Die besten Vorschläge, was jeder von uns dazu tun kann.* München 1990. 160 Seiten.

2) M. Heinrich, op. cit. S.71.

3) Ebenda, S.72f.

4) Ebenda, S.78.

5) その1例として、'Sanfter Tourismus. Urlaub mit der Natur—ein Widerspruch in sich,' in *Natürlich* Nr.5. Sept/Oct 1991. S.74-78. Eco-tourism については、イギリスでは、Green Magazine for our Environment London, (1989~) 'Tourism: A quick guide', in *Greenmagazine for our environment.* Summertime 1991. p.28-29.

単行本では、Ernst Hoplitscheck, Heltmut Scharf, Frank Thiel (hrsg.). *Urlaub und Freizeit mit der Natur.* Edition Weitbrecht, in K. Thienemanns Verlag, Stuttgart und Wien 1991. 168 Seiten.

• Ulrich Ammer/Ulrike Pröbstl. *Freizeit und Natur. Probleme und Lösungsmöglichkeiten einer ökologisch vertraglichen Freizeitnutzung.* Verlag Paul Parey, Hamburg 1991. 228 Seiten.

• Ludwig/Has/Neuer (hrsg.), *Der neue Tourismus. Rücksicht auf Land und Leute.* Verlag C.H.Beck München 1990.

6) ドイツにおいても、第三世界へ向けて出発する観光客のかなりの部分は Sex 目的である。この最貧国への旅行については、日本以上に糾弾の声があがっていて、論文、単行本等も出ている。以下、ほんの2、3例を紹介すると、Claus Euler (hg.) > *Eingeborene -ausgebucht : Ökologische Zerstörung durch Tourismus.* Okozid 5. Focus Verlag, Giessen 1989. それに(5)にあげた、Ludwig/Has/Neuer, *Der neue Tourismus.* にも数本が収録されている。なお、この巻末に参考文献表があり、有益である。

V

——ソフトな観光政策とは——

自治体、国家からの反省。

1987年の夏、シュトッパイタールとエッツタールが大災害を経験してから2年半後、チロルの人民党は安定過半数を占めていた州議会選挙で敗北し、グルューネ・アルターナティヴェがまったく思いもかけなかった得票率を獲得して議会進出をはたした(8.6%)。

この2つのショックから、州経済・観光省大臣 W・ヴァインガルトナーは、三年間の「反省のための休止 (Nachdenkenpause)」を告示する。三年間新規ゴンドラ、リフトの敷設、新設スキー場建設を許さないと言うのである。「成長に限界を」自ら課したことになる、のだろうか。

最大政党として、政権の座を以前と同様占めることとなった、OVP (オーストリア人民党—以下OVPと略記)は、新しい観光政策を打ち出す。ヴァインガルトナーは、土地の乱開発と闘うと共に、季節労働者に人間にふさわしい寝泊りの施設を求める。彼は、これらを主眼とする政策を「チロルの途」と名づけ、もっぱら質を狙い、付加価値をつけ、客を満足させると共に、チロル人の新しい自己理解と自己評価を

高めることを目標とした。人々に訴えようとしたのは、従来路線からの転換であった。すなわち、

「もし我々が自然とチロルの美しさをこわしてしまえば、長期的にみて我々の経済基盤を破壊するだけでなく、我々の子供達の未来までも破壊してしまうのだ。」¹⁾

加えて新しい観光法が公布され、それぞれの観光旅行協会(Tourismusverbände)が、その土地ごとに、自らの観光主要政策(Tourismusleitbild)を立案することを求めたが、新しいのは、「市場の諸要求と地域の生態系への負担を考慮」して作成すべきだとしたところにあった。更にこの法はチロルの観光業の名声を損う行為等に、最高2週間の拘留の実刑を伴う罰則を含めていて、観光業なかんづくホテル、ペンション経営者、リフト、ゴンドラ、スキー場経営者らの「抜けがけ、さきがけ」の市場競争を取締ることを企図していた。乱開発の禁止である。こうして関連業者が、一つテーブルについて、その土地の目指す目標、理想像を考え出し、互にその実現に向けて歩調を共にするようになるというのである。

チロル州のヴェント(Vent)をレポートしたレヒナーは、この新法が同じチロル州・インスブルックの東に位置するチラータールの観光地マイアホーフエン(Mayrhofen)ではどう受けとめられたかを以下の如く報じている。

チラータールの平地が尽きるところに位置するマイアホーフエン²⁾は、ここから三方へ上るけわしい溪谷の起点となっている観光拠点で、人口3000人、ベッド数8300を数え、インスブルック大学の夏季講座が開設される外、「講習会、学会、セミナーから各種運動競技」が行われるリゾートである。津田氏は1957年に訪れたのであるが、既にこの時ですら「(ホテルの)マネージャーの話では夏はこの小さな村もホテル、民宿、天幕村などでいっぱいにあふれ、その講習会参加者も、オーストリアの人のみならず、ドイツ人、イタリア人、スイス、フランスや英国からの人も、大勢くる」国際的な観光地であった³⁾。

レヒナーは、このマイアホーフエンの観光旅行協会(Tourismusverbände)の責任者F・ガッサーに、この新法の実施状況について尋ねている。協同で話し合っイメージを皆で作りが良くて大切なのだ、「われわれにとって何が良いことなのか? 何を観光に求めているのか、どんな観光を? どれだけ人口と環境を無事維持しうるのか? どのへんに収容能力の限界があるのか?」などなど。

ガッサーの判断では現在の人口、ベッド数でもう充分で、いろいろ異論を唱えても、結局マイアホーフエンの人も賛成している。彼によれば、したがって「成長の限界」は来ていて、これ以上の開発は破壊なのである。

しかし、協同の話し合いで地域、地区ごとの計画、目標づくりを進めるとする「チロルの途」で、充分なのか? グルューネ・アルターナディヴェの州議員エヴァ・リヒテンベルクは、細部ではいろいろ問題があると語っていると、レヒナーは言う。彼女の非難するところは、交通問題、宿泊施設の問題、リフト等の経営者に抜け穴があることなどである。チロルが、短期間の休暇で幾回も利用されることとなれば、交通問題は増えるばかりで、現在の収容能力がもっとうまく利用されてシーズンが長期化するとすれば、ホテル、ペンションなど部屋を借している人々の労働負担はいや増すことになるだけだ、という批判である。もっと根本的な転換が必要なのだ、がそれを行うべきは旅行者、観光客自身だというのが彼女の主張であった。

「未来は短期休暇にあるのではなく、意識的に充分探し求めたリゾート地に、ゆったりと旅してゆくことにある。保養地の人々、建築物、そして文化に関心をもつべきだ。そこでは自分の家と同じなものを求めてはならず、途中の道も目的とならねばならない」、つまりソフトで知的なツーリズムに立つ、エコ・ツーリストでなければならない。したがって問題は、こうした観光、休暇への意識転換を公共の側から、政治の側からいかにおし進めるか、なのである。

1989年12月15日のドイツの週刊誌『Die Zeit』は、「雪のなかにあまりにたくさん人間が?」

と、オーストリアでの、こうした方向での新しい動きを伝えている⁴⁾。

アールベルク地方のスキー場では、週末客と長期滞在客とをはっきり区別して、後者を優待する処置、料金制度を設けつつあるというのである。勿論自動車を利用しないで到達する客を歓迎することも忘れられてはいない。この動きのモチーフは、ほんの一走りの距離にある都市から、日帰りでスキーを楽しもうとするスキーヤーがつくりだす、① 自動車による騒音、排気ガス、② スキー場での混雑、③ リフト・ゴンドラの長い行列、④過剰投資（彼らの需要に対応しようとして開発を進めるとしたら、生じるに違いない）等の問題を回避、解決するためである。

アールベルク地方では、こうした日帰り客のおとす外貨の収入は冬季収入の実に1/3にのぼるのだが、これを捨て、削減しても、環境とスキー場の自然、雰囲気を大切にしようというのだ。チロル地方でも災害の後、リフト・ゴンドラの新設、スキー場の新規開拓は三年間凍結がきめられたが、これは① 日帰り客の需要に応えようとして、開発と新設を継続してゆくと、週間日（ウィーク・デー）と土曜日の設備、施設利用率がますますへだたってゆき、経済効率が落ちる、という経済的合理性から出てもいたが、② 自然の過度利用を改めてゆかないと惨事をますます招くこととなる、という認識からであった。地元のスキーヤー、長期休暇客が利用するには十分な施設、設備がすでに存在する以上、あえて日帰りスキーヤーの追加需要にまでこたえる必要はない、その需要はあきらめることができるということとなったのである。いやそれ以上に、明確に長期休暇客を優待する政策をとり、日帰り客を差別する政策を具体化することとなる。どんな対策が取られたのか。

まず、① 一日券を割高に設定する、② 団体割引の引上げ、あるいは廃止、③日帰りのスキーヤー向けの宣伝、広告の廃止が打ちだされた。自動車を利用するスキーヤーを差別するために、リフトまで、スキー・バスでやってきた人には1日券でも10%の割引をするというので

ある。90年からは、① 駐車場料金の引上げ、② 高地山岳道路の閉鎖、③ 1日券の発行枚数を制限する、などが考えられている。

こうした形での、限界を設定する動きは、アルプス地方の自然環境の過度利用、オーバー・ユースがもはや誰の目にも明らかになってきているだけに、ますます地方自治体、観光協会等によって進められるに違いない。

次章では、新しいリゾートのあり方を追求するリゾートの紹介と、オーストリア、チロルのエッツタールその後を、見てみることにしよう。

- 1) W. Lechner, 'Das verkaufte Land', in *Zeitmagazin*. Nr.30. 19. Juli 1991. S.19
- 2) マイアホーフェン及びチラータール (Zillertal) の景観、風俗については、津田正夫『チロル案内』, 50~70頁を参照してもらいたい。
- 3) 津田前掲書 60頁。津田氏は、この後こう続けている。「日本でなぜ観光地にこういう催しが行われないのか。日本人はそういうことに興味がないのかと不思議に思った。やはり「レイジュアー」と称して団体で行楽地に行き、酒をのんで歌をうたうのが国民性か、と情なく思ったが、また一方、いやそうじゃない、暇がないんだ、貧乏なんだということも、頭に浮かんできた。」
- 4) Fred Fettner, 'Zu Viele im Schnee?', in *Die Zeit*, 15. Dez., 1989.